

出資法人経営状況報告書
(株式会社コーミン)

提 出

令和5年2月27日

出資法人経営状況報告書について

出資法人経営状況報告書を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、次のとおり提出する。

令和5年2月27日提出

大東市長 東 坂 浩 一

第六期

(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)

事業報告書

令和3年10月1日から

令和4年9月30日まで

事業の状況

【事業の経過および成果】

当事業年度におきましては、2022年4月1日に会社名を大東公民連携まちづくり事業株式会社から株式会社コーミンへと変更しました。住道駅周辺活性化プロジェクトでは、「大東ズンチャッチャ夜市」および「住道ガッタンコ音市」を、コロナの影響が少ない月を選び、それぞれ年6回開催することができました。徐々に人の流れも戻りつつあり、子ども連れで楽しむ方も増えています。ズンチャッチャ夜市の出店者数もコロナ前の約8割まで回復してきました。

健康づくりプロジェクトでは、大東市地域包括支援センター業務として、大東元気でまっせ体操の再開支援を中心に、介護予防相談会などこの間に虚弱化が進んだ高齢者やその家族に働きかける機会を増やしてきました。住民からの相談や介護予防プランの作成についても、リハビリ職など複数の職種が関わることで、より適切なアドバイスやプランの見直しを行なうことができました。都道府県向けのスクール事業、ケアマネジャー向けの研修事業も堅調です。

北条まちづくりプロジェクトにおきましても、月替わりのノースオブジェクトのイベントに加え、周年祭や夏あそびなど、morineki エリア全体で行うイベントを行い、市内外から多くの方にご来場いただきました。令和4年度都市景観大賞国土交通大臣賞の受賞や、周辺路線価が前年度の1.25倍になるなど、周辺エリアの価値を上げる成果も見られました。

深野北小学校跡地活用プロジェクトでは、フレンチカフェ「ゼルコバ」や中庭 BBQ が好調でした。引き続き今後5年間の運営を担うこととなった株式会社アクティブ・スクウェア・大東と、そのパートナー企業である一般社団法人大東倶楽部と共に、運営体制の改善などを行いながら、施設をより多くの市民に利用していただけるよう工夫しました。

民間からの売上に、地域包括支援センター業務委託等の大東市からの委託費を合わせた当該事業年度の売上高は、2億2千8百57万円となり、経常利益は2千4百83万円、当期純利益は1千8百74万円となりました。

【財政状態】

当事業年度における財政状態は、借入金はなく、純資産は1億百32万円、総資産は1億5千4百98万円、自己資本比率は65.3%です。

株式の状況

当該事業年度における株式の状況は以下のとおりです。

- ① 発行可能株式の総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 800株
- ③ 株主数 3名
- ④ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大東市	600	75.0
川村義肢株式会社	100	12.5
株式会社アカカベ	100	12.5

貸借対照表

令和 4年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 現 売 棚 前 未 取 倒	(144,941,440)	I 流 買 未 未 未 前 預 仮	(52,307,097)
金 及 び 預 産 金 産 金 用 金 等 金 金	113,840,640	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	4,595,652
掛 資 産 金 産 金 用 金 等 金 金	16,390,160	未 未 未 前 預 仮	236,280
卸 渡 費 入 税 引 当	445,773	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	2,590,557
掛 渡 費 入 税 引 当	10,068,060	未 未 未 前 預 仮	35,000
掛 渡 費 入 税 引 当	623,940	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	2,314,200
掛 渡 費 入 税 引 当	10,000	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	41,844,957
掛 渡 費 入 税 引 当	3,606,100	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	560,464
掛 渡 費 入 税 引 当	18,030	掛 払 費 税 金 用 等 等 金 金	129,987
掛 渡 費 入 税 引 当	61,263		
	△		
II 固 有 建 車 両 一	(10,045,525)	II 固 定 負 債 金	(1,358,610)
形 固 定 資 産 産 物 具 産	(2,583,704)	長 期 未 払 金	1,358,610
搬 運 搬 資 産	993,692		
搬 運 搬 資 産	140,112		
搬 運 搬 資 産	1,449,900		
無 形 固 定 資 産	(0)		
		負 債 の 部 合 計	53,665,707
		(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本 金	(101,321,258)
		1. 資 本 金	8,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(93,321,258)
		(1)そ の 他 利 益 剰 余 金	(93,321,258)
		繰 越 利 益 剰 余 金	93,321,258
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
III 繰 延 資 産	(0)		
		純 資 産 の 部 合 計	101,321,258
資 産 の 部 合 計	154,986,965	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	154,986,965

損益計算書

令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上高	228,577,512	228,577,512	228,577,512
II 売上原価	93,069,492	93,069,492	93,069,492
III 売上高計高益		0	
IV 売上高計高益		93,069,492	
V 売上高計高益		117,273	
VI 売上高計高益			92,952,219
VII 売上高計高益			135,625,293
III 販売費及び一般管理費		110,000,786	110,000,786
IV 営業外収益		3,322	
V 営業外費用		6,816,000	6,819,322
VI 営業外費用		7,612,667	7,612,667
VII 経常利益			24,831,162
VI 特別利益		22,724	
VII 特別損失		44,216	66,940
VIII 特別損失		0	0
IX 税引前当期純利益			24,898,102
X 法人税、住民税及び事業税		3,197,300	
XI 過年度法人税等		2,958,400	6,155,700
XII 当期純利益			18,742,402

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	1,753,403
役 員 報 酬	7,500,000
従 業 員 給 与	54,547,358
従 業 員 賞 与	12,191,946
法 定 福 利 費	11,995,708
福 厚 生 費	3,786,973
減 価 却 費	500,133
地 代 家 賃	4,264,358
修 繕 費	27,654
事 務 用 消 耗 品 費	1,329,519
旅 交 通 費	1,462,977
水 道 光 熱 費	18,682
租 税 公 課	575,218
会 議 費	829,594
接 待 交 際 費	106,070
保 険 料	446,010
備 品 消 耗 品 費	2,351,506
研 修 費	152,272
車 両 費	18,040
通 信 費	2,305,253
支 払 手 数 料	3,686,248
諸 費	90,955
雑 費	60,909
合 計	110,000,786

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 4年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	117,273
貯 蔵 品	328,500
合 計	445,773

株主資本等変動計算書

商号 株式会社 コーミン

令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで

(単位：円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	当期首残高		8,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>8,000,000</u></u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		74,578,856
	当期変動額		
	当期純利益	<u>18,742,402</u>	<u>18,742,402</u>
	当期末残高		<u><u>93,321,258</u></u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		74,578,856
	当期変動額		
	当期純利益	<u>18,742,402</u>	<u>18,742,402</u>
	当期末残高		<u><u>93,321,258</u></u>
株 主 資 本 合 計			
	当期首残高		82,578,856
	当期変動額		
	当期純利益	<u>18,742,402</u>	<u>18,742,402</u>
	当期末残高		<u><u>101,321,258</u></u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>0</u></u>
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u><u>0</u></u>
純 資 産 の 部 合 計			
	当期首残高		82,578,856
	当期変動額		
	当期純利益	<u>18,742,402</u>	<u>18,742,402</u>
	当期末残高		<u><u>101,321,258</u></u>

個別注記表

令和 3年10月 1日から

令和 4年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,566,169円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 800株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、126,651.57円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、23,428.00円であります。

以上

第七期

(令和4年10月1日から令和5年9月30日まで)

事業計画書

令和4年10月1日から
令和5年9月30日まで

当社は、大東市が設立したまちづくり会社として、「大東市公民連携基本計画」の開発理念である「自分でつくったまちに住む～大東に住み、働き、楽しむ～の実現に向け、公的資産を活用した4つのリードプロジェクトを深化発展させてまいりました。計画期間は令和2年度で終了となりましたが、引き続き、これら事業を核として進めてまいります。

北条まちづくりプロジェクトは、『ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地』をめざし、morinekiの開発を行ってまいりました。もりねき住宅をはじめ、エリア内施設の管理運営業務を引き続き堅実に行います。地域住民やテナント企業、近隣の大学などとも連携し、鎌池公園をはじめ周辺の低未利用の公有地や建物の活用を進め、エリアの価値をさらに高めてまいります。

深野北小学校跡地活用プロジェクトでは、『ココロとカラダの稽古場』をめざしています。「アクティブ・スクウェア・大東」をこれまでの5年間利用されてきた方々の活動を支えながら、近隣住民やより多くの方に、ゆったりと遊びや学びを体験していただける施設となるよう、株式会社アクティブ・スクウェア・大東と、そのパートナー企業である一般社団法人大東倶楽部と共に、コンテンツ開発や施設プロデュースなどを進めてまいります。

住道駅周辺活性化プロジェクトは、『何度でも訪れたい賑わいの場』をめざし、駅デッキでの「大東ズンチャッチャ夜市」、JR 敷地でのストリートピアノとコラボの「住道ガッタンコ音市」の開催を中心に進めてまいります。コロナで打撃を受けた店舗などから、新規顧客開拓のためズンチャッチャ夜市へ出店したいとの相談を受けることも多く、来年度は主に市内店舗の新規出店により、コロナ前同等の45店舗程度での開催を目指します。

健康づくりプロジェクトでは、『健康の喜びを分かち合えるまち』をめざし、本市の介護予防のノウハウを活用したスクール事業、健康ラボ事業を継続するとともに、高齢者やその家族が気軽に相談できる地域包括支援センターを運営してまいります。今後増加が見込まれるひとり暮らし高齢者の生活改善を促す「ドキドキドッキョ指数」や、鍵預かりサービスなど地域と関わりながら暮らす高齢者を応援する事業も展開してまいります。市と共に、ケアマネジャーや介護人材がやりがいを持って働ける環境や、自立支援を推進する制度を整えるなど、本市の介護保険サービスが持続可能なものとなるよう努めます。

この4つのプロジェクトに加え、健康づくりとまちづくりを両輪で行なってきたノウハウを活かした新たな公民連携事業についても随時市に提案し、取組んでまいります。

【今期売上目標:2億3千2百万円 予定社員数(2023.4～):正職員18名 パート1名】

印刷物番号

4 - 9 3